<申請代理人> 住所

 氏名

 連絡先　TEL

 FAX

**農地法第３条の規定による許可申請書**

令和　　　　年　　　　月　　　　日

　焼津市農業委員会会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　譲渡人　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　貸人）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　譲受人　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　借人）

　下記農地について、　　　　　　　　を　　　　　　したいので、農地法第３条第１項の規定により許可を申請します。

１　申請者の氏名等 （国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 氏名 | 年齢 | 職業 | 住所 |  |  | 認定経営発展法人（該当する場合〇） |
| 国籍等 | 在留資格又は特別永住者 | 在留期間及び在留期間の満了の日 |
| 譲渡人（貸人） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 譲受人（借人） |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在・地番 | 地目 | 面積（㎡） | 対価、賃料等の額（円）(10a当たりの額) | 所有者の氏名又は名称(登記簿と異なる場合は現所有者の氏名又は名称) | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 |
| 登記 | 現況 | 権利の種類内容 | 権利者の氏名又は名称 |
|  |  |  |  | ( /10a) |  |  |  |
|  |  |  |  | ( /10a) |  |  |  |
|  |  |  |  | ( /10a) |  |  |  |

３　権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 契約の種類 | 売買契約 ・ 賃貸借契約 ・ 使用貸借契約 ・ その他（　　　　　　　　　　） |
| 権利の移転又は設定の時期 | 　 許可後直ちに　・　令和　　　年　　　月 |
| 土地の引渡しの時期 | 　 許可後直ちに　・　令和　　　年　　　月 |
| 契約期間 | 令和　　　年　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで |

（記載要領）

１　法人である場合は、「住所」は主たる事務所の所在地を、「氏名」は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。

２　国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

また、在留資格を記載する場合は、在留期間(出人国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第２条の２第３項の在留期間をいう。)及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。

３　競売、民事調停等による単独行為での権利の移転又は設定である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

４　農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第16条の３第１項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発展法人」に〇を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。